

米雇用統計はFRBの利上げ停止を示唆する内容



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 雇用統計はFRBの利上げ停止を示唆

米労働省が1日に発表した8月の米雇用統計は、米労働市場のひっ迫度合いが緩和に向かいつつあることを示す内容となりました。8月の非農業部門雇用者数は前月比18.7万人増と、市場予想（同17.0万人増）を上回りましたが、6月と7月の同雇用者数が11万人も下方修正されました。市場が注目していた8月の平均時給は前年同月比4.3%増と7月の同4.4%増から伸びが減速し、基調的な賃金鈍化を見る上で重要な前月比では0.2%増と昨年2月以来の低い伸びとなりました。

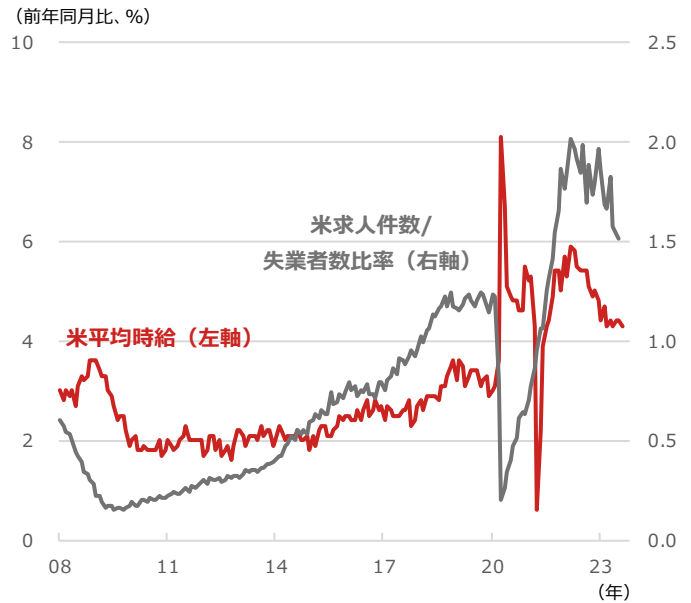
また、8月の労働参加率が62.8%と20年2月以来の高水準となり、失業率も3.8%（7月は3.5%）まで上昇するなど、米労働力需給のバランスに改善がみられました。米賃金と連動性が高い7月の「米求人件数/失業者数比率」は1.51と、21年9月以来の水準にまで低下しており、米賃金上昇圧力が今後和らぐ可能性を示唆しているといえます（右上図）。

ポイント② 米賃金上昇圧力は今後も和らぐ公算

米求人件数は今後も緩やかに減少すると考えられます。求人検索サイトを運営するIndeedの8月18日時点のデータでも、米求人件数の減少基調が続いています（右下図）。今回の米労働参加率の上昇が示すように、労働市場に復帰する人が今後も増加すれば、米賃金上昇圧力の緩和を通じ米サービスインフレの鈍化に寄与しそうです。

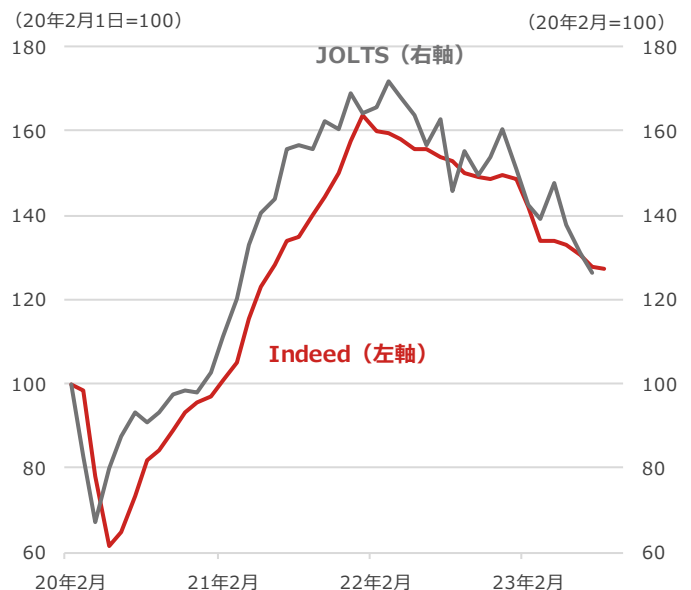
今回の米雇用統計を受けて、FF（フェデラルファンド）金利先物市場では年内の追加利上げ確率が40%以下にまで低下しました。市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面がようやく終了するとの見方が高まりつつあるといえ、投資家のリスク選好姿勢は当面続きそうです。

米平均時給と米求人件数/失業者数比率



期間：（米平均時給）2008年1月～2023年8月、月次
（米求人件数/失業者数比率）2008年1月～2023年7月、月次
・米求人件数/失業者数比率は失業者1人当たり何件の求人があるかを示す
・米求人件数はJOLTS（米雇用動態調査）の数値を用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

IndeedとJOLTS（米雇用動態調査）の米求人件数



期間：（Indeed）2020年2月1日～2023年8月18日、月次
（JOLTS）2020年2月～2023年7月、月次
・Indeedの2020年2月～2023年7月は各1日のデータを採用
（出所）Indeed、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。